

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期1Q	17,185,650株	2022年2月期	17,185,650株
2023年2月期1Q	201,657株	2022年2月期	201,657株
2023年2月期1Q	16,983,993株	2022年2月期1Q	16,984,004株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月21日をもってまん延防止等重点措置が全面解除され、景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学的リスクに加え、急激な円安の進行、原材料及び資源価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力である写真事業において、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底した上で、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みをおこなってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,747百万円（前年同期比2.6%の減少）、営業利益は436百万円（前年同期比55.4%の減少）、経常利益は433百万円（前年同期比56.1%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は169百万円（前年同期比67.0%の減少）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(写真事業)

写真事業は、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底した上で、成人式撮影・振袖レンタルサービス『ふりホ』のご予約獲得に注力するとともに、入園入学・卒園卒業撮影、並びに、お節句（桃のお節句、端午のお節句）撮影を推進いたしました。加えて、4月21日から「早撮り七五三キャンペーン」を開始し、七五三撮影の件数獲得にも努めました。

国内子ども写真館の出店状況は、移転1店舗、退店4店舗をおこない、ショッピングセンター内の区画移動を含む改装を12店舗実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内子ども写真館466店舗（直営店舗457店・フランチャイズ店舗9店）、韓国の子会社における子ども写真館2店舗を含め、468店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は8,730百万円（前年同期比2.6%の減少）、セグメント利益は495百万円（前年同期比51.0%の減少）となりました。

(衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、連結子会社の株式会社京都豊匠、及び、その子会社である上海豊匠服飾有限公司において、当社が強力に推し進めている『ふりホ』に関わる衣装・小物の仕入原価低減に注力するとともに、引き続き当社向け衣装の更なる生産効率の向上によるコスト低減に努めました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は687百万円（前年同期比56.9%の減少）、セグメント利益は33百万円（前年同期比86.7%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,081百万円減少し42,088百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ788百万円減少し22,130百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の減少等により、前連結会計年度末と比べ293百万円減少し19,958百万円となりました。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ33百万円減少し13,568百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ23百万円増加の8,125百万円となりました。

固定負債は、固定負債「その他」に含まれる長期リース債務の減少等により、前連結会計年度末と比べ56百万円減少し5,443百万円となりました。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,048百万円減少し28,520百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度の剰余金の処分（配当金支払い）等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間までの業績は概ね当初計画どおり推移しており、2022年4月12日に公表いたしました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,165,761	17,487,719
受取手形及び売掛金	844,434	1,106,812
棚卸資産	1,607,333	1,525,243
その他	1,312,754	2,030,117
貸倒引当金	△11,351	△19,352
流動資産合計	22,918,932	22,130,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,201,638	7,085,980
その他(純額)	6,133,688	6,057,232
有形固定資産合計	13,335,327	13,143,212
無形固定資産	997,620	946,816
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,192,218	3,177,857
その他	2,951,105	2,915,174
貸倒引当金	△224,712	△224,624
投資その他の資産合計	5,918,611	5,868,406
固定資産合計	20,251,559	19,958,436
資産合計	43,170,491	42,088,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,462	293,355
短期借入金	-	1,300,000
未払法人税等	1,484,335	193,870
賞与引当金	205,794	112,258
ポイント引当金	107,260	119,090
その他	6,004,652	6,107,061
流動負債合計	8,102,506	8,125,636
固定負債		
退職給付に係る負債	1,203,656	1,221,229
資産除去債務	1,654,160	1,634,210
その他	2,641,876	2,587,874
固定負債合計	5,499,692	5,443,314
負債合計	13,602,199	13,568,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	24,215,835	23,151,399
自己株式	△276,464	△276,464
株主資本合計	27,880,770	26,816,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,180	245,300
為替換算調整勘定	154,772	182,195
その他の包括利益累計額合計	420,952	427,496
非支配株主持分	1,266,569	1,276,195
純資産合計	29,568,292	28,520,026
負債純資産合計	43,170,491	42,088,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	8,977,065	8,747,528
売上原価	6,420,889	6,642,602
売上総利益	2,556,175	2,104,925
販売費及び一般管理費	1,578,655	1,668,467
営業利益	977,519	436,458
営業外収益		
受取利息	385	382
受取家賃	5,634	5,647
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	1,365
受取補償金	18,593	-
雑収入	6,491	9,040
営業外収益合計	31,105	16,435
営業外費用		
支払利息	4,908	5,997
店舗解約損	5,078	-
為替差損	10,738	12,277
雑損失	450	694
営業外費用合計	21,175	18,968
経常利益	987,449	433,925
特別損失		
固定資産廃棄損	45,436	19,487
減損損失	23,752	54,063
新型コロナウイルス感染症による損失	38,978	-
特別損失合計	108,167	73,551
税金等調整前四半期純利益	879,282	360,373
法人税、住民税及び事業税	381,333	141,594
法人税等調整額	△30,612	39,675
法人税等合計	350,721	181,270
四半期純利益	528,561	179,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,325	9,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,236	169,450

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	528,561	179,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,549	△20,906
為替換算調整勘定	26,933	27,423
その他の包括利益合計	234,483	6,517
四半期包括利益	763,044	185,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,719	175,994
非支配株主に係る四半期包括利益	15,325	9,625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループの店舗は感染予防対策を万全にした上で営業をしており、業績に大きな影響は受けておりません。今後は、業績が例年通りの水準で推移すると仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、撮影取引の一部について履行義務の充足時点を見直しております。また、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は45,007千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部を、当第1四半期連結会計期間より契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,957,873	19,191	8,977,065	—	8,977,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,403	1,575,166	1,584,569	△1,584,569	—
計	8,967,277	1,594,357	10,561,635	△1,584,569	8,977,065
セグメント利益	1,010,569	256,107	1,266,676	△289,156	977,519

(注) 1. セグメント利益の調整額△289,156千円には、固定資産の調整額等△233,795千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△55,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては23,752千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年3月1日 至2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,723,117	24,410	8,747,528	-	8,747,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,721	662,624	670,345	△670,345	-
計	8,730,838	687,035	9,417,874	△670,345	8,747,528
セグメント利益	495,180	33,987	529,168	△92,709	436,458

(注) 1. セグメント利益の調整額△92,709千円には、固定資産の調整額等△35,324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△57,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては54,063千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。